

郵政民営化委員会 説明資料

平成29年10月26日

一般社団法人全国信用金庫協会

1. 信用金庫業界の基本的な考え方

郵政改革の本来の目的

国際的に類を見ない規模に肥大化した郵貯事業を段階的に縮小し、将来的な国民負担の発生懸念を減ずるとともに、民間市場への資金還流を通じて、国民経済の健全な発展を促すこと

郵政民営化法に定める基本理念

- ① 民間に委ねることが可能なものはできる限りこれに委ねる
- ② 同種の業務を営む事業者との対等な競争条件を確保するための措置を講じる

これまでの郵政民営化に対する評価

- 日本郵政グループ3社の上場や日本郵政株式の再売却など、日本郵政グループの民営化は概ねスケジュールどおり進んでいるが、ゆうちょ銀行の株式は、未だ政府関与の残る日本郵政がその大半を保有し、完全民営化への具体的な道筋は示されておらず、公正な競争条件が確保されているとは到底言えない。
- こうした状況で、預入限度額の引上げや口座貸越による貸付業務が認可されたことは、基本的に容認できず、今後、更なる規制緩和は行われるべきではない。

今後の郵政民営化に対する期待

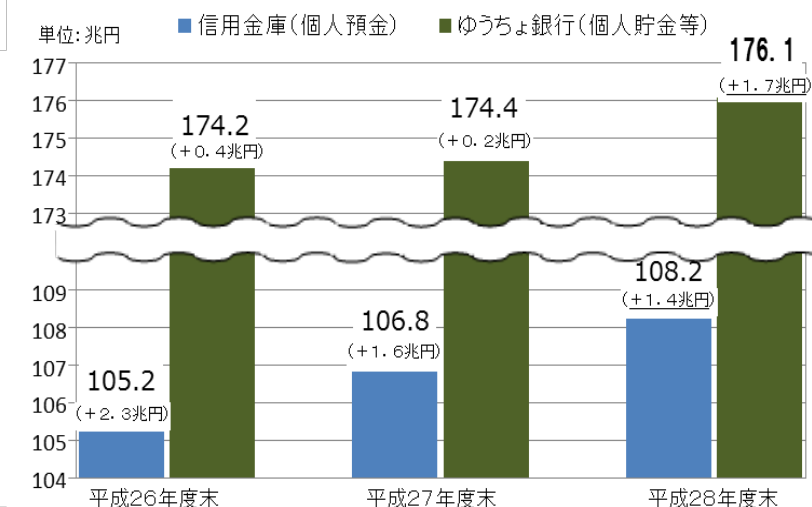
- ゆうちょ銀行においては、新たに貸出業務に参入するのではなく、機関投資家として債券運用・株式投資等の更なる高度化を中心に据えた独自のビジネスモデルを構築していくことが重要。
- ゆうちょ銀行と地域金融機関は、いたずらに対立して地域金融システムの弱体化につながるような方向性ではなく、地域や国民経済にとって最良となるような連携等による相互補完の仕組みを検討すべき。

2. ゆうちょ銀行の規模について(1)

預入限度額引上げ後の預貯金の動向等

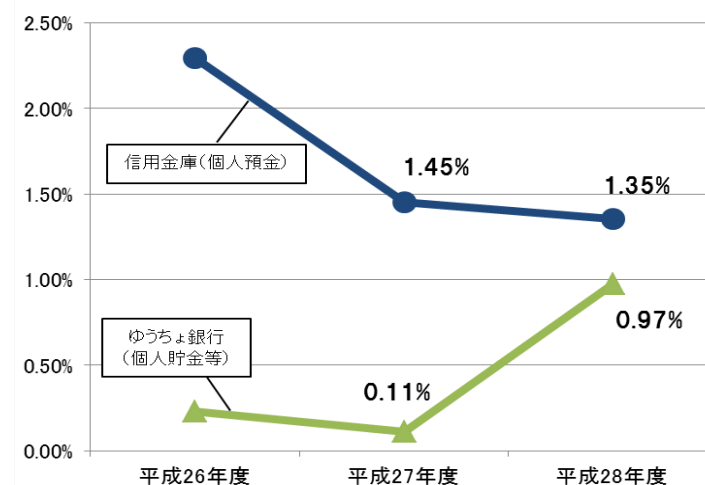
- ゆうちょ銀行の規模は、28年度の個人貯金の増加を背景に、更に肥大化。
- 28年度は、信用金庫業界の個人預金の増加率が低下する一方、ゆうちょ銀行の個人貯金等の増加率が上昇し、両者が近接している。

【信用金庫の個人預金およびゆうちょ銀行の個人貯金等の総額の推移(年度末残高)】



※ ゆうちょ銀行資料(第169回郵政民営化委員会)および日本銀行「預金・貸出関連統計」に基づき作成
※ 「個人貯金等」とは、ゆうちょ銀行の貯金残高から、法人等の決済性預金(振替貯金(一般))、大口定期、その他貯金を除いたもの
※ 信用金庫の「個人預金」とは、流動性預金と定期性預金を加えたもの

【前年同期比の増加率の比較(年度末残高)】



※ ゆうちょ銀行資料(第169回郵政民営化委員会)および日本銀行「預金・貸出関連統計」に基づき作成

2. ゆうちょ銀行の規模について(2)

- ゆうちょ銀行の巨大な経営基盤は、過去に官業として市場メカニズムの埒外で肥大化してきた結果構築されたものであり、民間金融システムに円滑に融和していくためには、まずはその規模を適正なものへと縮小することが必要不可欠。
- また、巨大な経営基盤を持つゆうちょ銀行における資金運用の行動は、金融市場や金融システムに多大な影響を及ぼすおそれがあるほか、民間金融機関として、適切なリスクコントロールを行うには過大な規模である。



- 規模の拡大につながるような預入限度額の更なる引上げは行われるべきでない。
- ゆうちょ銀行は、安易な規模の拡大を図って経営リスクを高めるのではなく、リスク管理の面を踏まえて、適切な資金規模を真摯に検討し、規模の縮小に向けた方策を講じていくべき。

3. ゆうちょ銀行のビジネスモデルについて

- ゆうちょ銀行において、これまで経験がなく、既に民間金融機関が取り扱っている貸出業務に膨大なコストや時間をかけて参入することは、ゆうちょ銀行自身の経営リスクを高めるだけでなく、更なる金利競争を招くことにより、地域金融機関や地域金融システムに悪影響を与え、地域社会の健全な発展を阻害するおそれがある。
- ゆうちょ銀行は、平成 27 年 4 月に公表した中期経営計画において、「本邦最大級の機関投資家」を目指す姿としている。
- ゆうちょ銀行は、去る 3 月に、住宅ローンへの参入等の新規業務認可申請を取り下げしており、この動きは、これまでの「既に競合が激しく、参入コストも大きい貸出業務への参入に固執する」という安易かつ短視的な路線とは一線を画すもの。



- 新たな貸出業務の認可は行われるべきでない。
- 機関投資家として、債券運用や株式投資など、これまで培ってきた運用戦略の更なる高度化を中心に据える方向性を継続し、ゆうちょ銀行だからこそ担うことができる機関投資家としての役割に特化したビジネスモデルを構築していくことが重要。

4. 信用金庫業界とゆうちょ銀行の連携について(1)



- ゆうちょ銀行と民間金融機関は、それぞれの役割を認識し、地域や国民経済にとって最良となるような相互補完の仕組みを検討していくことが肝要。
- 一例として、ゆうちょ銀行は、機関投資家としての機能を活かした資本・リスクマネーの供給を、民間金融機関は事業評価能力を活かした貸出をベースとした相互補完の仕組みの構築が考えられる。



○ 現在、地域の中小企業等に対して様々な資金提供の手法により支援を行うため、地域ファンドを共同で設立できないか検討中。

※ 去る4月にゆうちょ銀行が追加出資した「中部・北陸地域活性化投資事業有限責任組合」には、既に信用金庫も参加している。

4. 信用金庫業界とゆうちょ銀行の連携について(2)

地域ファンドの共同設立のイメージ

